

経済学ⅡB「マーシャルプランと戦後世界秩序の形成」第12回2001年1月10日

【11】マーシャルプランとブレトンウッズ体制の確立

[1]これまでの講義のまとめ①

(PART1) 論点の整理～マーシャルプランをめぐる論争状況

【1】欧州統合の現段階と史的概説

●欧州統合をめぐる中心的論点

①押収最大の経済パワー・ドイツをどのように欧州統合の枠組みに組み込むか？

②欧州統合におけるイギリスの位置

③欧州統合とアメリカを中心とした国際経済体制派どのような関係にあるのか？

●歴史学への波紋→戦後欧州統合史「ヨーロッパ独自の運動（修正主義）か、アメリカの思惑にリードされたもの（正統派）か？」

・論争の焦点～マーシャルプラン（欧州経済復興計画）の評価をめぐる論争

・本講義：マーシャルプラン(1947年)からローマ条約(1957年)にかけての時期における西洋諸国の復興過程を検討し、上記の論争を評価する。

【2】欧州統合の起源とマーシャルプラン～ミルウォード×ホーガン論争を中心に

論点①西欧復興にマーシャルプランは不可欠だったのか？

論点②ローマ条約(1957年)とマーシャルプラン

論点③ブレトンウッズ体制とマーシャルプラン

(PART2) ブレトンウッズ構想の破綻

【3】ブレトンウッズ協定とその具体化

【4】ブレトンウッズ構想の破綻からマーシャルプランへ

(1) ブレトンウッズ構想

1930年代のブロック経済化・貿易縮小→第二次大戦へ

↓

世界大での自由・無差別の通商決済システムの構築

課題①スターリング圏・英連邦特惠関税解体

課題②ドイツ復興問題：大陸欧州に占める経済的・政治的・地理的重要性

→*ブレトンウッズ構想の下では懲罰的「モーゲンソー・プラン」（非工業国化・農業国化）に基づき戦後世界構想に位置づけられず。

(2) ブレトンウッズ協定の具体化～「戦後構想の三本の柱」（ガードナー）

①ブレトンウッズ機関（IMF・IBRD）：IMFによる通貨の交換性回復

②ITO（国際貿易機構）：世界大での貿易自由化

③英米金融協定（1946年7月）：スターリング圏解体の約束

—ボンドの交換性回復・ボンド残高処理・貿易における無差別条項

*過酷なひも付き借款という性格—多角化構想実現のための英米協調

(3) 「1947年危機」

①ブレトンウッズ機関は「1947年の危機」に対して機能を発揮できず。

②1947年春のジュネーブ通商交渉の不成功→ITO流産へ

③1947年10月ボンド交換性回復危機→スターリング圏の解体先送りへ

(4) 新たな復興に対するアプローチの登場の必要性→マーシャルプラン

①欧州地域内の復興と通商決済自由化に焦点←世界大での復興と通商決済自由化

②ドイツ問題に関する方向転換（ドイツの軍国主義復活阻止→ドイツ復興）

(PART 3) 主要各国の欧州統合へのスタンス

【5】アメリカの欧州復興計画～マーシャルプランの立案プロセス

●ドイツ戦後処理問題・ドイツ復興問題

ポツダム会談時点でのアメリカのドイツ政策—非軍事化・非ナチ化

ソ連・フランスのドイツ政策—安全保障面でのドイツ弱体化と賠償取立てによる自国の戦後
経済復興

↓

・アメリカにおけるドイツ復興優先政策の登場

[アメリカ経済界の要求(欧州復興におけるドイツの重要性)]

・ドイツ復興→西欧復興→アメリカの輸出市場確保

★ドイツ復興を通じた西欧のリージョナルな復興（⇔フランスとの対立）

【6】イギリス—スターリング圏の再生

ブレトンウッズ構想の目指す世界的規模での通商決済多角化とスターリング圏の衝突

●ブレトンウッズ協定

英) スターリング地域解体に同意

・ IMF 協定第 14 条 = 「過渡期」条項により先延ばし

・ 1945 年英米金融協定

* 過酷なひも付き借款という性格—多角化構想実現のための英米協調

* 米国の巨額のドル借款

⇨イギリスの多角化主義復帰の詳細な規定 (スターリング圏解体の約束)

①ボンドの交換性回復、②貿易における無差別条項

→1947 年ボンド交換性回復危機

→スターリング圏維持の姿勢 (アメリカ側も容認)

①ボンド交換性問題→交換性停止

②無差別条項 (英米金融協定第 9 条 : 英特惠関税撤廃) : 先送り

★スターリング圏が①O E E C を通じた通商決済自由化及び②ドル圏との関係でどのような位置を占めることになるのか?

【7】ドイツ復興問題とシューマンプラン (E C S C : 欧州石炭鉄鋼共同体)

・ ドイツ戦後処理問題の構図

1945 年 2 月 ヤルタ会談 : 米英仏ソ

・ 四カ国による分割占領、ドイツの非軍事化・非ナチ化

ソ仏の戦後ドイツ政策 : ドイツ弱体化政策 (安全保障面) と賠償取り立てによる自国の復興

米 : 徹底した非軍事化・非ナチ化

↓

・ 米のドイツ復興優先政策←米ソ冷戦の進展、西欧復興の遅延

1946 年 9 月 バーンズ国務長官シュツッガルド演説

1947 年 3 月～ モスクワ四カ国外相会談 : 米ソ決裂

→ドイツの「分割・復興」路線

1947 年 6 月 5 日 マーシャル、ハーバード演説 (マーシャルプラン発表)

●マーシャルプラン

・ ドイツ復興を欧州統合のフレームワークで実現

→西ドイツの西側軍事・経済機構加入問題

NATO（北大西洋条約機構）・EDC（欧州防衛共同体）、OECE、EPU

- ・ドイツの軍事的・経済的復活恐れるフランスの反対
- ・仏独和解のために石炭・鉄鋼問題を解決する必要性

【8】フランス「近代化・設備計画」と欧州石炭鉄鋼共同体

(1) フランス「近代化・設備計画」

- ・安全保障・近代化、両面での反ドイツ政策
- ・「モネ・プラン」：鉄鋼を中心にドイツに代わる工業大国化を志向
- ・賠償によるドイツ資源（工場設備とルール炭）の獲得が必要

(2) マーシャルプラントドイツ政策の転換

マーシャル資金の受入→ドイツ弱体化とドイツに代わる工業大国化の基本目標の修正ルール問題では、ルール国際管理を通じたルール資源確保に重点

●最大の焦点は、ドイツ復興（工業生産能力）に対するフランスの恐怖感を宥め、仏独和解をどうすすめるか？（欧州統合成功の前提条件）

●二つの選択肢：

①イギリスの欧州統合参加とそこでのリーダーシップ

・米仏が当初望んだ路線→イギリスの欧州統合を支援はするが時刻は参加しないという方針による難航

②イギリスの欧州統合参加を前提としない、仏主導の欧州統合

・1949年中ごろからアチソン国務長官により推進

→その場合、難問は仏独和解の前提となる石炭・鉄鋼問題の解決。